

1 基本項目	事務事業名	予算執行管理事務			担当部署	課名	財政課	
	予算事業名	なし				係名	財政係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1018	
	事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度		当面継続	会計	予算なし
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営			科目		
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立			款		
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行財政経営の推進			項目		
	基本事業名	基本事業03-1. 健全な財政運営の推進			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載		
	根拠法令				この事務事業が関連するその他の計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 行政改革集中プラン		
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし						

2 事業概要	事業概要	予算執行のために各課から回議される支出負担行為などの書類を確認することで、適正かつ適切な予算執行となるよう努めている。
	対象	魚津市の各会計予算（水道事業を除く）
	手段 (活動指標)	4月；予算執行通知 4月～翌年3月；補正、予算の流用、支出負担行為など予算執行関係書類の合議、各課からの予算執行に関する問い合わせ対応
	意図 (成果指標)	魚津市財務規則に従った適切な予算執行を行う。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 支出負担行為の総件数	件	23,000	25,057	23,000	24,578	106.9%	23,000
	②							
	③							
成果指標	① 監査委員からの不適切である旨の指摘数	件	0	0	0	0		0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円						
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円						
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	1,800	1,800	1,800	1,800	0.0%	1,800
	③ 人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	7,920,000	7,920,000	7,920,000	7,920,000	0.0%	7,920,000
	総費用 (A+B)	円						

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○4月；予算執行通知 4月～翌年3月；補正、予算の流用、支出負担行為など予算執行関係書類の合議、各課からの予算執行に関する問い合わせ対応	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	内部事務		
目的の妥当性					1 妥当である	適切な予算執行			
対象の妥当性					1 妥当である	統一した対応			
有効性	有効性	B	B	目標達成度	1 高い	指摘を受けない執行			
				類似事業の有無	1 なし	所掌事務			
				上位施策への貢献度	2 普通	健全な財政運営			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	従来どうり			
				実施主体の適正化	1 適正である	内部事務			
				負担割合の適正化	1 適正である	内部事務			
	1次評価 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要			
	今(課後)の評価結果及び	法令に基づく予算執行についての確認事務であり、適法かつ適正に予算執行事務が実施されるよう確認指導する必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	予算編成事務			担当部署	課名	財政課	
	予算事業名	財政一般管理費				係名	財政係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1018	
	事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営			款	総務費	
	政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立				項	総務管理費	
	施策名	施策03. 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	一般管理費	
	基本事業名	基本事業03-1. 健全な財政運営の推進				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
根拠法令				この事務事業が関連するその他の計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 行政改革集中プラン			
アウトソーシング導入状況	導入予定なし							

2 事業概要	事業概要	中長期的な視点で財政運営の健全性を確保しつつ、総合計画に沿った事業を財政的裏付けをもって実施することを明確にした予算書を作成する。
	対象	魚津市の各会計予算（水道事業を除く）
	手段 (活動指標)	8月；義務的経費等算定 9月；一般財源収入見込算定 10月；施策毎一般財源配分額の決定、財政運営計画の策定 11月～12月；予算ヒアリング 1月；予算査定 2月；予算書作成、予算発表資料作成
	意図 (成果指標)	総合計画に基づき、財政調整基金からの繰入れに頼らない予算を編成する。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 予算編成に従事する時間	時間	2,700	2,700	2,700	2,700	100.0%	2,700
	②							
	③							
成果指標	① 財政調整基金繰入当初予算額	千円	100,000	250,000	100,000	550,000	550.0%	220,000
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	233,280	233,280	233,280	228,744	-1.9%	233,280
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計	(A) 円	233,280	233,280	233,280	228,744	-1.9%	233,280
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	233,280	233,280	233,280	228,744	-1.9%	233,280
収入合計	円	233,280	233,280	233,280	228,744	-1.9%	233,280	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	2,700	2,700	2,700	2,700	0.0%	2,700
	③ 人件費（②×④ 4,400円）(B)	円	11,880,000	11,880,000	11,880,000	11,880,000	0.0%	11,880,000
総費用 (A+B)	円	12,113,280	12,113,280	12,113,280	12,108,744	0.0%	12,113,280	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容
	○8月；義務的経費等算定 9月；一般財源収入見込算定 10月；施策毎一般財源配分額の決定、財政運営計画の策定 11月～12月；予算ヒアリング 1月；予算査定 2月；予算書作成、予算発表資料作成 ◇ヒアリングに際して事務事業評価の事中評価を活用

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	内部事務	
目的の妥当性					1 妥当である	事業実施のための財政的裏付け		
対象の妥当性					1 妥当である	統一した方針での編成		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	計画を大きく上回る予算額		
				類似事業の有無	1 なし	所掌事務		
				上位施策への貢献度	1 高い	事業実施に直結		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	所掌事務		
				実施主体の適正化	1 適正である	内部事務		
				負担割合の適正化	1 適正である	内部事務		
1次評価 (課長総括)		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		2次評価	不要	
今(課後)の 評価結果及び 今後の方	行政経営戦略会議が定める「行政経営方針」に基づき、予算編成に努める必要がある。				評価結果			